

radical chic

継続するろうそく革命と軍事基地に抗う沖縄 民衆の闘いに呼応する天皇制解体・日米安保粉 砕の闘いから環太平洋人民連帯秩序の創造へ!!

環太平洋人民連帯の闘いを通じて 東アジアから米帝を放逐しよう!

史上初の米朝会談

六月十二日、トランプ米大統領と朝鮮民主主義人民共和国(以下朝鮮)の金正恩朝鮮国務委員長による史上初の米朝会談がシンガポールにおいて行われた。会談終了後、両首脳は朝鮮半島の「完全な非核化」と朝鮮の「体制保障」に取り組むことが明記された共同声明に署名した。

数ヶ月前には朝鮮半島で一触即発の危機が迫っていると言われていたことを思えば、「想像することさえできなかった」ことが実現したと言われている。しかし、仮に朝鮮半島が戦禍に見舞われることになれば、犠牲になるのはそこに住まう名もなき民衆である。この名もなき民衆が今回の米朝会談を実現させたのだ。韓国民衆のろうそく革命が誕生させた文在寅韓国大統領が米朝会談実現までに果たしてきた役割が大きいことは明らかであるからだ。一時は開

催そのものが危ぶまれたこの会談を最後に仲裁し、実現へとつなげたのも文大統領であった。その文大統領をつねに後押ししたのは、彼自身の肉体にしみ込んだ韓国の民衆闘争の歴史と、彼を大統領の座に就かせた現代の民衆闘争であっただろう。韓国民衆は自らの手で状況のイニシアティブを獲得したのである。

「危機」から「融和」へと急転したこの状況の中で、朝鮮戦争の終結宣言もあり得るのではないかの予測も飛び交ったが、今回は見送られた。また、朝鮮半島の完全な非核化を目指すと言われながらも、「完全かつ検証可能で不可逆的な非核化(CVID)」は議論されず、検証方法などの具体策は何ら示されることなく先送りされた。実際、四月二十七日文韓国大統領と金正恩朝鮮国務委員長の間で合意された板门店宣言を超えるようなものではなかった。

様々な批判が多い会談ではあったが、しかし朝鮮半島とその周辺地域に漂っていた不安はとれあえず解消されることになった。

ただ注目すべきは、会談終了後の記者会見で、トランプは「完全な非核化には時間がかかる」とした上で、非核化は段階的に行われ、その過程で対話が継続されるが、その間米韓合同軍事演習は凍結すると明言したことである。さらには朝鮮戦争の終結を射程に入れた上で、在韓米軍の将来的な縮小・撤収の可能性に言及した。これらが実現ないし実現へと舵がとられることになれば、米国の東アジアおよび世界軍事戦略が大きく変化することになる。

誰が勝利したのか?

自ら成したことを「歴史的偉業」であると自画自賛する言葉を連発する割に、重要と思われる具体策がほぼ明記されない共同声明であったが、むしろそこに両者の思惑が反映されていると見るべきだろう。明文化されなかったCVIDはそもそも理屈上、「体制保障」とは矛盾する論理だ。この点で折り合わないのであれば、首脳会談の必要性がない。トランプにはCVIDの明記をあきらめて、さらに体制保障をしてまでも米朝会談を実現させなければならぬ理由がある。中間選挙を十月に控えるトランプにしてみれば、大統領就任後、衰退する米国を救うのだと奇想天外な公約を列挙し大口をたたいていたわりには、これといって何もなしとげていなかった中で、歴代の大統領ができなかった「偉業」をやリ遂げたのだという印象を米国民に与えさえすれば、彼としては成功だったのかもしれない。さらに、非核化の見返りに朝鮮にもたらされる経済援助も日本と韓国に肩代わりさせ、米韓合同軍事演習の凍結、在韓米軍を縮小・撤収させればさらなる削減が可能となり、これらを「米國第一主義」政策の策源に回すことが出来るだろう。これまでの世界の覇権国家のリーダーとしては今回の会談は良い点数はつかないだろうが、「米國第一主義」を唱えるトランプ

としては成功だったと言えるのかも
しれない。

あるいは金正恩にしてみれば、自
らの体制が保証された上で、米朝関
係の改善と平和体制の構築、その過
程で核問題を解決していくという共
同声明の本身は、まさに彼が望んだ
ことそのものであるゆえ、勝者は金
正恩であるとも言われている。さら
には行われるたびに自国への攻撃が
あるのではないかと恐れ、その対応
に膨大な出費を強いられてきた米韓
合同軍事演習を凍結させたのであ
る。

しかし、トランプに言わせればこ
れは「外交」ではなく「取引」なの
だ。「取引」においては、双方が相
応の利益が自分にもたらされると認
識されなければ、「成立」はない。「取
引」は「利益こそ交渉の基準であ
り、そこには「正当性」なり「正義」
という概念の余地はない。われ
われが見誤るのはそこである。自由
と民主主義という理念を戴き、これ
まで世界最大の覇権国家として君臨
し、世界を領導し、彼らなりの「責
任」を果たそうとしてきた米国の大
統領が、損得勘定のみ功利性だけ
を前面に出しながら外交を行うなど
と想像できなかったであろうが、し
かし自国第一主義を唱えるトランプ
はまさにそのような大統領であるの
は、もはや周知の事実である。実際、

世界覇権のためのこうした理念とグ
ローバル企業のために、膨れ上がる
国防費をまかない続ける余裕は今の
米国にはない。実利的な一路一帯政
策こそが素晴らしいと説き大國化す
る中国にも対抗しきれない。トラン
プは米国民がそれを望んでおり、人
間ならば誰もがそうするはずだと信
じているのだ。

それゆえ、数ヶ月前の朝鮮半島有
事の「危機」もあり得るはずもなかっ
た。彼らが欲していたものは、朝鮮
有事ではなく「危機」の演出とそれ
を信じ込ませることそれ自体だった
のである。「軍事攻撃」は一連の
「取引」の中で、自らの「予測不可
能性」と「非常識」を盾にしなが
ら出されたカードの一つにすぎなかつ
たのだ。

だが、このやりとりを翻弄されて
しまったのが日本国民であった。両
首脳の「何をしでかすかわからない」
予測不可能性がこれに拍車をかけて
いたが、さらにこれを利用して、危機
感を煽り立ててきたのが安倍政権で
ある。国民の安心を確保せねばなら
ない総理大臣が、こともあろうか根
も葉もない無意味な不安を煽り、国
民たちを恐怖に陥れてきたのであ
る。安倍は、この不安の創出によつ
て国民を統治しようとしていたので
ある。しかし、「融和」へと進む朝
鮮半島情勢の中で安倍政権の戦略の

雲行きが怪しくなってきた。

安倍政権の外交戦略の行き詰り

朝鮮半島情勢が「危機」から「融
和」へと急変し、米朝会談へと至る
過程で、それまで日米韓の結束とそ
れによる「最大限の圧力」をこぞつ
て連呼し続けていた安倍政権は、実
際に南北会談が実現し、米朝会談も
あり得ることが語られるようになる
と、あわてて韓国大統領を自国に招
いて日韓会談を開き、米朝会談が日
程に上るやいなや安倍首相は、「拉
致問題も議題にあげるように」とお
願いするために急遽渡米したが、逆
に日米F.T.Aの交渉開始を約束させ
られ、毒蛇に咬まれる大失敗だった。
「排外主義者」トランプ就任以来、
「日本と米国は一体である」ことを
世界にアピールし、ことあるごとに
ご機嫌伺いに邁進してきた安倍首相
であるが、そんなトランプにすら見
透かされている。鉄鋼とアルミニウ
ムの関税問題でも日本政府は「同盟
国だから大丈夫」と高をくくってい
たが、あえなく撃沈されてしまうとい
う醜態を見せてしまったところか
ら予兆はあった。「最大限の圧力と
いう言葉ももう使いたくない」とハシ
ゴを外された安倍政権の現今にあつ
てもはや、朝鮮半島問題に咬める余
地はなく、辛うじて「拉致問題」に
日本の独自性を見出すしかないが、

トランプにとつてこれは「取引」の
材料にすらならなかった。

このような事情を抱えている安倍
政権にとつて、数ヶ月前の「危機」
状態は願ってもない状態であった。
核兵器の開発を進める朝鮮に対し、
危機感を募らせる米国が「軍事攻撃
も辞さない」と宣言する情勢の中で、
米国の尻馬に乗り、朝鮮は日本人を
拉致した「悪いやつ」敵である上
に、さらに今はミサイル発射や核実
験を繰り返して、それで日本を狙う「恐
ろしい国」敵というキャンペーン
を張り、全く無意味な「ミサイル避
難訓練」を全国で繰り返して、日本国
民の中に朝鮮に対する恐怖と憎悪を
植え付け、不安を煽り立て、軍事力
を増強することを画策してきた。対
話の努力など何もせずただ「最大限
の圧力」を呪文のように唱えるだけ
で良かったのである。これまで「拉
致問題」は安倍政権にとつて政治的
に利用する価値があり、「拉致三原
則」を盾にむしる解決させないこと
で、期待を先送りし、朝鮮を悪魔化
することで自らの政治生命を永らえ
てきた。

しかし、事態は急変した。「北朝
鮮問題」は一気に「融和」へと進ん
でしまった。それまで米国と歩調を
合わせてきた安倍政権は、米国か
ら「梯子を外されてしまった」のだ。
こうした事態にあつては、「米国追
従」をとつていくのが従来の日本外
交であっただろうが、これが難しい
のは「拉致問題」があるからだ。

「拉致問題」を利用する安倍政権

朝鮮の非核化と同時に「拉致問題」
を解決しなければならぬ、あるい
は非核化を進めても「拉致問題」が
解決されなければ朝鮮と国交を結べ
ないと勝手に決め付けている安倍政
権にとつて、自分たちと共に歩ん
でほしいとトランプに懇願しても、金
正恩委員長は素晴らしい人物だと絶
賛し、朝鮮を手なずけることに躍起
になつていくトランプにしてみれ
ば、ただでさえトランプは人権問題
にまったく関心がない以上に、自ら
が人権を踏みにする「排外主義者」
であるゆえ、関心の埒外で、無駄な
のである。実際、今回の米朝会談に
おいても、朝鮮の人権問題にはまっ
たくは触れられず、「拉致問題」に
関しても米国が今後この問題に対し
て積極的に関与することはないとさ
れてしまった。

そもそも、河野洋平の発言を待つ
までもなく、日帝のアジア侵略・朝
鮮植民地支配への謝罪と補償を前提
とした日朝国交正常化への努力なし
に朝鮮半島の平和体制への関与や拉
致問題の解決が可能だと思ふこと
自体が、自らを無責任な政治利用
主義者だと内外に暴露するようなも

のである。これには、古今東西のいかなる政治利用主義者ですら嘖然とせざるを得ないだろう。民族的優越感を取り戻すことに慰めを求める国内の復古主義的・権威主義的論調に依拠し続け、彼らからの支持に満足を求める安倍政治のこれが末路であり、朝鮮半島をめぐる外交舞台にあつて、こうした自らの「政治」がなんら通用しないことが、改めて白日の下に晒された。

近く日朝会談が行われることが模索されているようだが、それが仮に実現したとして、それは安倍政権の「拉致問題」への政治利用主義を自ら暴露せざるを得ない状況となる。ストックホルム合意に基づいて朝鮮から示された「再調査報告書」を付き返し、同合意に書かれていない核・ミサイル問題をリンクさせ、あえてこの問題の解決を避けていることが明らに出ているためだ。トランプが関心を寄せない理由は、本当に「解決済み」の問題だからだろう。それでも、しかし安倍が「拉致問題」に固執することになれば、対朝鮮問題では「蚊帳の外」におかれ続ける可能性は増す。対朝鮮問題では「敵視政策」一辺倒ではもはや身動きができない状況の中、しかしそこから抜け出せない安倍政権は、きわめて難しい局面に立たされていると言えるだろう。

日帝安倍政権の生き残りと変容する東アジアの覇権体制

今回の米朝会談の共同声明には、地域非核化の具体策は何ら示されていない。そもそも包括的核実験禁止条約（CTBT）を批准せずに大量の核兵器を保有する米帝が朝鮮に非核化を要求すること自体、卑劣かつ矛盾しており、許されることではない。もちろん、日米安保条約の下、米帝の核の傘の中から朝鮮に非核化を迫る日帝も同様である。朝鮮半島の非核化も平和体制の構築も南北統一もすべては当事国間のプロセスではない上にトランプにとつては「外交」ではなく「取引」だ。状況次第では「融和」と「敵対関係」を切り替えながら進められていくことになるだろう。朝鮮はこれまで交わされてきた米朝間の核問題に関する合意を過去五回に渡って反故にして核開発を進めてきたとんでもない国だと非難され続けているが、圧倒的な軍事力を背景に常に朝鮮の体制転覆を狙い、合意を反故にしてきたのは、米帝自身である。「米朝枠組み合意」（一九九四年）にしても六者協議の「九・一九合意」（二〇〇五年）にしてもしかりで、「敵対関係」への転化は理屈上いつでもあり得る。

従つて日本は「北朝鮮敵視政策」を取り続けるだろうが、問題は、こうした過程でトランプの「取引」外は日本自身にも差し向けられるということだ。非核化と朝鮮戦争の終結が宣言されれば、陸上兵力を主体とする三万三千人（公式には兵力二万八千五百〇〇）とも言われる在韓米軍の駐留根拠は失われる。トランプは「米帝第一主義」から軍事予算を削減するのだと言いが、しかしこうした方向性はオバマ政権時代からすでに始まっていた。トランプはこの新しい米国の軍事戦略を踏襲しているにすぎない。国防費の削減は、リバランス政策の下での米軍再編兵力の削減と装備のハイテク化等々掲げられてきたが、ほぼ何の成果も挙がっていない。オバマ政権に出来なかつた事をやり遂げると豪語するトランプが、どこまでやれるのかは別にしても、陸上部隊の大半を引き揚げ極東米軍プレゼンスの維持の為に基地機能は、残して韓国軍を補充し、後は米軍兵力をローテーションで運用したいのだろう。

同じことは、日本にも言えることだ。米軍の撤退と核武装も含めた自衛隊などを求めつつ、さもなくば、駐留経費の大幅な負担増を求め、結局は、米国製の武器、装備の大量購入、自衛隊の強化とやり予算の増額とを同時に迫られる。これも、新しい事態ではなく、日本帝国主義は、戦後一貫して米帝への従属を利用して行ってきたことだ。核の傘も含めた米軍への従属か独立「自主防衛」かという、いにしえから連綿と続くこの「問いかけ」にまたしても日本は直面するだけの話だ。永らく日米安保体制の下でこれまた無責任政治の象徴である天皇を戴き続け、これを言い訳に利用して自らのアジア侵略と植民地支配に反省を加えず、戦後も火事場泥棒よろしく朝鮮戦争で「繁栄」を取り戻してなお、今日朝鮮人差別を平然と煽る無責任政治が常態化している日本には、運動の論理と民衆が体制に従う限りにおいては、常にこの二つの選択肢しか与えられ得ない。そして現実にはこの両方が、即ち米軍と自衛隊の強化が行われ続け、この「問いかけ」と矛盾から逃れるために沖繩を都合に合わせて米軍に売り飛ばしたり「復帰」させたりしながら、軍事基地を押し付けてきた。

自衛隊も将来的には共同使用することが検討されている辺野古新基地建設の為に辺野古沖への埋め立て土砂投入は、八月にも開始され、島嶼防衛のためとする日本版海兵隊、水陸機動団の沖繩配備は早ければ来年だ。宮古・石垣・与那国への自衛隊配備は進行中だ。

しかし、情勢は変わりつつある。ろうそく革命が火をつけた。韓国の民衆が第三の選択肢を自ら創り出したのだ。沖繩の基地と安保体制とを積極的に「問い返す」民衆の力が求められる。力は闘争からしか産まれない。日本の民衆が黙殺すれば火はやがて消える。朝鮮半島の平和体制が現実のものになるにつれ、韓国保守派は東アジアからの米軍の撤退の為にトランプは、金正恩と取引をし、文在寅大統領はそれを後押ししていると、騒ぎ立てる。ろうそく革命の継続と帝国主義と闘う東アジア民衆連帯の力と構想力が朝鮮半島平和体制実現のカギを握る。

ろうそく革命「文在寅政権が目指す『積弊の清算』—日帝支配・財閥支配に甘んじてきた自らの歴史をも『積弊』としてその清算を自らに課す韓国民衆の闘いに呼応するために、日本の戦争責任を自らに問い得る質の闘いと民衆のイニシアティブこそが改めて求められる。

東アジア—環太平洋人民連帯秩序の構築に向けて、いま我々がなすべきことをなそう！ 辺野古新基地建設阻止、南西諸島の自衛隊配備に抗する沖繩民衆の闘いに連帯し、日米安保粉砕！ 日本国家解体！ 天皇制解体の陣地と隊伍を打ち固め共に闘おう！ 環太平洋人民連帯の闘いを創出しよう！

【連載】ネグリ・ハートを読む (15) 危機が生み出した主体形象 1

幾瀬仁弘

二〇一一年の世界同時多発的な
民衆闘争とそれらの共通点

二〇一一年、世界各地で民衆による社会闘争が爆発した。米国ではウォール・ストリートを民衆の群れが占拠するオキュパイ運動が出現し、北アフリカでは、チュニジアから火がついた民衆叛乱が瞬く間に周囲の国々に燃え移っていった。スペインでは「憤激する者たち」が現政権に対し「真の民主主義を今こそ！」と訴え、マドリドとバルセロナの中央広場を占拠した。ギリシャでは財政危機に直面した政府の緊縮措置に対する民衆の反対運動が巻き起こる。香港や台湾……そして日本でも脱原発を訴える万余の民が連日国会前を埋め尽くした。

通性があるとネグリ・ハートは言う。

十年前のオルター・グローバルゼーションの運動はいわばノマド(遊牧民)的な運動だった。サミット、WTO(世界貿易機関)、IMF(国際通貨基金)、G8などの国際会議が開催されるたびに、世界各地の会議会場に集まり抗議行動が行われていた。それに対し二〇一一年の運動は、その場にとどまり、移動することを拒否する、定住的な運動であった。

社会を動かされた者

のなのか。これに応えるために、ネグリ・ハートは、現代の危機の中で私たちがまどう四つの主体的形象を掲げる。

その一つが、「借金を動かされた者」である。今日、普通の暮らしを送るにしても、学生ローン(奨学金)、住宅ローン、自動車ローン、医療ローンなど様々な形で借金をせざるを得ない状況にある。社会のセイフティネットは「福祉」システムから「負債」システムへと移行した。借金が社会的ニーズを満たす主要な手段となったのである。負債は私たちが管理する。消費に規律を課し、耐乏生活を押しつけ、生きていくだけで精一杯の状況に人々を追い込むのである。それに加え、借金は仕事の仕方を決定つけてしまう。奨学金を借りて大学を卒業すれば、返済するためには是非でも正社員にならねばならず、住宅ローンを借りれば、失業しないように努力せねばならない。

潜勢力をそいでしまう。負債者を貶め、罪の意識と惨めさの中で人々を孤立させる。

かつては大量の貸労働者がいたが、現在では大量の不安定労働者たちがいる。貸労働者たちは資本に搾取されていたが、それは自由で平等な商品交換という神話によって隠されていた。労働者は労働力を売り、資本家は賃金でそれを買うという平等な交換関係が成り立っているという神話だ。しかし今ではそのような神話すら成り立たない。債権者に対する債務者という階級関係だけがあるのだ。

今日の搾取

主導権を握る労働形態が工業労働から非物質的労働へと移ることで、社会が一つの工場になった。つまり資本主義的生産が社会全体の労働力を資本主義的管理下におくほど拡大したのである。資本は私たちの生産能力、身体、精神、コミュニケーション能力、知性、創造力、情動関係等を全面的に搾取するようになった。

れたところにおり、主に「レント」を通じて富を蓄積する。「レント」とは地代などの不労所得であり、多くの場合金融の形をとり、金融機関を介して保証される。

こうした事態が到来することで、今日の搾取は、主として交換ではなく負債に基づくようになった。言い換えるなら、搾取は、九九%の人々が1%の富裕層に、仕事、カネ、服従を負うという事実に基づいているということである。

かつての搾取は労働時間による計測が可能であったが、労働時間と生活時間との境界が曖昧になった今日、労働者の生産力はこれまで以上に隠蔽される。借金を動かされた者は、生きるために自分の生活時間を丸ごと売らねばならないのである。こうして借金を動かされた者は、生産者ではなく消費者の側面を強く持たされることになる。

もちろん借金を動かされた者は日々生産しているが、しかし彼らが働くのは負債を返済するためである。消費するのだから、負債を返す責任があるということなのだ。従って、かつての「平等な」交換という神話とは対照的に、債務者―債権者の関係には、資本主義社会の基礎にある不平等が如実に現れている。